

第1回 福知山市新文化ホール事業運営計画検討委員会

会議録【概要】

【日時】 令和5年12月26日（火）15:00～17:00

【場所】 福知山市厚生会館中会場

【出席者】（委員） 9名

（事務局） 地域振興部 森田理事

文化・スポーツ振興課 井上課長 岩木係長 梅原主事

シアターワークショップ 林、佐藤

1 開会

2 委員委嘱

3 事務局説明

（1）新文化ホール整備事業におけるこれまでの経過について

（2）今後の進め方について

4 協議事項

（1）新文化ホールで行うソフト事業・コンテンツの概要について

（2）管理運営の方向性（直営 or 指定管理）について

（3）シンポジウムの開催について

5 その他

6 閉会

【議事】

1 開会

2 委員委嘱

委嘱状交付

委員長・副委員長の選出

委員長 前田竹司氏

副委員長 児玉 真氏

3 事務局説明

(1) 新文化ホール整備事業におけるこれまでの経過について

(2) 今後の進め方について

○事務局より説明

委員：市民の意見を聞きながら進めるというのは、新文化ホールの方針として市民参画を重視したいという意味か。それとも、事業運営計画の策定に向けて市民参画の機会を設けていくということか。

事務局：ここでは後者についての話となる。新文化ホールの基本的な内容を決める場に市民の声を反映する機会を与えてほしいという意味が主である。ちなみに前者については、基本計画に市民参画型であることを明記している。説明を行うのみではなく、市民参加を進めていく必要がある。これまでも市民公募委員や市民ワークショップなどを行っていたが、それをご存知ない市民もいらっしゃるのでは、フォローしながら進めていきたい。

委員：自分は本事業に関心があり、市民ワークショップの参加や検討委員会の傍聴を行ってきた。市議会の映像記録を確認したが、なぜ今になってこれだけの反対意見が出るのか。これまで市は市民参加や検討委員会の傍聴の機会を設けていた。市の話聞かずに反対、ではなく聞いたうえでの反対であれば分かるので、興味があるならそれらに参加していただきたいかった。より市民の意見を聞く機会を設けることに賛成する。市民の賛成をもって進めることがスタートであろう。

委員長：改めて確認するが、現在基本計画までが完了しており、この会議は事業運営計画を検討する場、ということよろしいか。

事務局：その通りである。この会議体は基本計画に示した事業運営の方向性を具体化するためのものである。

4 協議事項

(1) 新文化ホールで行うソフト事業・コンテンツの概要について

委員：幅広い世代を対象とした事業等、様々な事業を実際に行われてきた委員の方々のご意見も伺いたい。また、基本計画で例として挙げられている茨城県小美玉市で実施されているような市民参画型の企画について詳しい委員、実践者の委員もいる。そのあたりのお話をお聞きしたい。

事務局：夏に小美玉市の「小美玉四季文化館みの〜れ」を視察した。福知山市の文化施策は、補助金もしくは合唱祭など成果発表の場を提供するなどといった「後方支援」の形でしか行っておらず、全国的には古いタイプの文化施策であった。これは一部市民からもご指摘をいただいている。また、部活動の地域移行など、スポーツは先行して地域との関わり等が進んでいる。文化部の地域移行の受け皿と

しても、文化施策を進めていく必要がある。先進地で文化事業に取り組みられている方や市内で長年文化活動を行っている方々の視点からお話を伺い、新しい取り組みとして何が求められているのかという点を整理していきたい。そのため、まずは自由なご意見を頂戴したい。

委員：厚生会館の改修以前、クラシックの公演は少なかったが、改修を機に市民主導でクラシック公演を行った。それ以降、共催という形で、市民と市が一緒になって行ってきた。市民と市が一緒になって行っていくことが重要であると感じている。テニスで近畿大会に出場する生徒は市で激励会を行っているが、ピアノで全国大会へ行く生徒のことは市にも伝わっていなかったのではないかと考えている。

委員：厚生会館は、搬入口が無い、舞台袖が狭い、バトンに重量のあるものを吊れないなど、舞台設備が弱いため「この演目はできないだろう」とあきらめてきた思いがあった。新たな文化ホールを建設するにあたり、自分達が望む機能や設備を提案できる段階に入っているにも関わらず、未だ市民の関心度が低いように感じる。一般市民の方々の関心度を高めていかなければならないが、オンラインで情報を得られる若い世代以外には情報が伝わりきっていないのではないかと。新聞社に協力いただいて情報を発信していくと良いのではないかと。

委員：小学校で「全校ミュージカル」という行事があったことが活動のルーツとなっている。このホールで福知山市に住む若い世代がもっと芸術文化に触れる機会を作ってほしい。広く深く市民に芸術文化に触れてもらいたいとなると、市と連携して行う事業が大切になる。周辺の公共施設や商業施設と連携すれば、もっと芸術が身近に感じられるようになるのではないかと。市を明るく楽しくする芸術文化を作っていきたい。

委員：音響技術者として、長久手市文化の家で勤務を開始し、現在は館長。25年間公務員でありながら異動なく働いてきた。長久手市文化の家では、年間70事業100公演、自主事業を多く実施しているが、どれだけ広報や新聞へ事業の情報の掲載をしても、事業があることを「知らない」という市民の方は多い。文化芸術に関する関心は世間一般ではかなり低いので、「知らない」というより「引っかからない」。一言で“市民”ということが多いが、市民にも赤ちゃんから親世代、ご年配の方まで様々であり、これら一人一人を思い浮かべるとそれぞれニーズが異なることが分かる。事業を考える際はこの方々の生活と文化芸術がどう結びついていくかを考えて市民の関心を高めることが大切。公共施設としての文化施設はすべての人に開かれている必要があると思う。例えば福知山の合唱団が行っているレクイエムの合唱に市民交流プラザで勉強しているあの高校生たちが関心を持つようにするにはどうしたらいいだろう…と考える。25年間、

ホールで質の高い事業を実施することを目標にしてきたが、実際はホールの公演が終わったらそのまま帰るお客さんを多く育ててしまったという反省もある。新文化ホールにおいては、ホールに滞在できる、用事が無くてもゆっくりしていける、そんな流れを作る必要がある。このように 25 年間の自戒も含めて話をしていきたい。長久手市文化の家では、学校や高齢者施設に出向いて芸術文化の機会を届けるアウトリーチ活動は、議員の方々などからの評価がとても高い。

(2) 管理運営の方向性（直営 or 指定管理）について

○事務局より説明

委員：市内に財団等の外郭団体はないということか。近年、民間事業者による指定管理の課題が話題になり、全国的に指定管理者制度の見直しの機運が高まっている割に、コストの面で指定管理を選択する行政がまだ多い。このコスト第一主義を見直さないと、結局何のために作ったのかが分からず本末転倒となる。指定管理にするか、直営にするかは非常に難しい問題だが、まず自主事業やホール運営を行うには専門家や専門職員が絶対に必要である。専門家（アーティスト、プロデューサー）や専門職員の役割は、行政と市民の間に入ることであり、その役割を民間の事業者に託していいのか、直営として専門家を雇用するのか、等議論する必要がある。

事務局：本市の指定管理施設の状況としては、特に問題がなければ、同じ事業者・団体が継続して指定管理を行うケースが多い。文化政策の先進地では直営で専門家を雇用している例が多いことも把握している。もしも指定管理を選択する場合、市内にはそれを行える受け皿となる団体が無い。そして自主事業を主にした施設運営の経験が無い中で自主事業中心の指定管理の仕様書を定められるのか、という懸念がある。最初の段階では直営で市が責任をもって行うこと等も検討している。ざっくばらんにご意見を伺いたい。

委員：そのお話を聞くと、より指定管理を選択することの難しさが思い浮かぶ。指定管理を行う際に様々な思惑が絡むことが懸念される。しばらくは市が直営で責任をもって市民と付き合うほうがいいと思う。指定管理に出してしまったら、文化振興ではなくコストの削減だけが目標の施設運営になる懸念がある。コスト削減中心の運営になっていないかをチェックする委員会を作ってくれればいいが、現状はそんなに甘くない。また、市内には 1000 席以上を求める声があると聞くが、市に 1000 席以上を埋めるアーティストを呼べる予算があるのか、という課題もある。

委員：1000 席作るといった議論になったとき、結局チケット収入ではコストを賄えないとなるパターンがほとんどだと思う。そうなったとき、直営が良いとははっきりと言えないが、指定管理で効率性だけが求められるのは望ましくない。直営の

場合、基本計画に記載した市と市民をつなぐコーディネーターとしての機能を持てれば良いだろう。また、ホールを立ち上げる中で市民とイベントをする、例えば厚生会館の閉館の際や、新文化ホール建設中の期間などに、市が新文化ホールで行う文化振興の理解を広めるようなイベントを開催することで開館後に足を運ぶ人が増える。このようなイベントの計画を含めて考えるコーディネーターを早い段階に備えること。反対する方は必ず出てくる。そういった方の声に耳を傾けながら、文化振興の必要性、その拠点としての新文化ホール必要性を伝えていける強度のある運営体制を作っていく必要があるので、そのためには相当の予算を確保する必要がある。

委員：指定管理では他市と同等の事業が期待できると基本計画にあるが、全国と一緒になくなってしまっているのか？福知山ならではの事業展開を考えていくのが本来である。福知山ならではの活動という意味ではなく、新たに福知山に必要なものを検討して生み出す事業のことである。今から新しく財団を作るというのはあまり例が無い。直営でやっていくんです、ではなく、直営に足りないものをどう補填するかを考えるほうが良い。上田市もいわき市も小美玉市も、レベルの高い文化振興を直営でやり遂げている。

委員：基本計画の運営組織の比較表において、指定管理と直営の特徴比較を○か×かで表現するのは望ましくない。○や×は、館の目指すところによって変化する。また、事業について、基本構想・基本計画における事業の方向性を具体化していくことになるが、文化活動においては多くの人が集まってくるような活動が少ない。文化芸術に直結しなくとも、多くの方が集まってくるような事業を社会実験的に行うと良いのではないか。公園や地域、学校との連携等。こちらから出向いて行って行うのもよい。スーパースターを呼んでくるための施設ではないことを明確に伝えておかないと議論が堂々巡りになる。関心のある方々をどう増やしていくか考える際、最も効果的なのは様々な活動をしている市民との直接対話だろう。また検討委員会の終了後に、委員とそうした市民で30分でも話す時間を設ける等。そのような直接対話の場面を積極的に設けることで、事業具体化を考えていく方法も1つあるのではないか。

(3) シンポジウムの開催について

○事務局より説明

委員：シンポジウムにおいて2つのテーマを設定するのであれば、2回に分けたほうが良いのではないか。講演者が一方的に話をしたり説明するだけでなく、それを聞いた参加者同士で話し合ったり、議論もできるような場にしていくべきである。

- 事務局 : いただいたご意見を参考にしながら、具体化していきたい。
- 委員 : 基調講演の題材も再考いただきたい。例えば渡辺委員は複数の館の立ち上げからの経験がある。
- 委員 : ワークショップ等の市民参画については、文化団体等がやりたいことだけを言うのではなく、どういう人のために、どうなってほしいかということ、自分たちだけではなく誰かのためにやるのだということを前提として話し合ってもらいたい。市が応援するのは文化芸術を享受する側であり、文化活動を行っている方々とは「一緒にやりましょう」というスタンスで連携していくのが大切である。かつては文化活動を行っていることが大切であり、それを市が応援するという図式であったが、近年では、市が協力するには理由が必要となっている。そういったことを考えるきっかけづくりとしてのワークショップとなったら良いのではないか。長野県松本市の「まつもと市民芸術館」は、建設時に市民の一部から反対をされていたが、市民と芸術監督が徹底的に対話をすることで理解を得た。

5 その他

6 閉会

以上